

総括質問

湘南フォーラム

府川 正明 議員

市長給与の改定

問 今回の特別職給与に関する条例改正では、削減する市長給与を防災関係費に運用することだが、どのように使うのか。

市長 防災対策費として「津波避難ビル」の関係経費に約420万円、防災行政用無線の補完に約520万円を割り当てた。

防災について

問 防災行政用無線の放送内容を電話で確認できるテレホンガイドが8月に導入されたが、周知の方法は。

防災危機管理部長 広報紙やホームページに掲載するとともに、報道機関への情報提供も行った。

問 防災行政ラジオを配付するが、対象はどこか。

防災危機管理部長 避難所や病院に配備する。また防災行政用無線戸別受信機に代わって、自治会などへの配備も考えている。

問 東日本大震災の発生時、本市でも一部に避難勧告を発令したが、避難者はいなかった。災害発生時の施策が生きていないのではないか。

9月定例会では、東日本大震災の発生を受けて急がれる防災関連の取り組みやまちづくり、福祉行政などに対し、18人の議員が総括質問を行いました。

※質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています。

大浜地区 土地区画整理事業

問 大浜地区土地区画整理事業には、今後どのように取り組むのか。防潮堤を兼ねた「寺町大浜線」の整備には早期に取り組みべきだが、意欲はあるのか。

まちづくり事業部長 土地利用計画や道路配置計画については、地元住民による「まちづくり研究会」ともに調査・研究を行い、国や県と協議してきた。国では津波から市街地を守る方法として、防潮堤と市街地の間に盛土造成した道路などを築造する「二線堤」が議論されている。寺町大浜

新港整備と漁業環境づくり

問 新港背後地の整備状況と、観光事業や漁業の活性化に向けた対応、新港西側の防潮堤の延伸工事、魚市場の移転について伺う。

経済部長 国の漁村再生交付金を活用した事業が未確定であり、ほかの交付金の活用を県と協議している。西防潮堤の延伸については、国の「地域活性化交付金」を活用し、本年11月をめどに着手予定である。魚市場の新港への移転については、関係者の意見を踏ま

内堀 祐一 議員

高齢化社会におけるまちづくりについて

問 高齢化社会に対応できる福祉計画はできているか。

福祉部長 市の高齢者福祉計画は、団塊の世代が高齢期に達する平成26年度を念頭に策定した。介護予防の充実、総合的な認知症高齢者対策の推進、地域ケア体制の整備の3項目を主要課題と位置づけ推進する。

問 高齢者の元気が地域の元気となり、高齢者どうしを支え合う社会が到来するかもしれない。公私の連携を進め、買い物難民や災害時要援護者をサポートすべきと思いが市の考え方は。

福祉部長 高齢者が将来も住み慣れた地域で安心して生活できる体制を整えることが課題である。「コミュニティ」意識の希薄化が指摘される中、高齢者が孤立しないよう取り組むとともに各種団体などと連携して支援体制強化を図っていく。

道路行政について

問 平塚駅北口にバス路線揭示システムを導入すべきと考えるが見解は。

土木部長 路線バスの利便性向上に向け、他の駅での導入状況なども参考にシステムの調査、効率性などを検証しながら検討する。

子育て支援について

問 次代の社会を担う子供の健やかな育ちを、社会全体で応援することは大切だと考える。「子育てするなら平塚で」と掲げている本市の保育園の待機児童数について、現状と今後の見通しを伺う。

健康・こども部長 4月時点で一時的にゼロとなったが、その後待機児童が生じ8月現在59人となっている。対策として、民間保育所の定員拡大のほか、入所定員の弾力的運用等の方法があると考えている。



駐輪場の整備が待たれる駅前大通り

え、方向性を整理したい。
問 「漁村再生計画検討会」をどのように機能させていくのか。

経済部長 検討会で漁業者などと漁業振興や地域の活性化に必要な新港背後地の施設等について整理をした。これを元に国の交付金等を活用した事業の採択に向けて調整を進めている。

国・県への要望活動

問 平塚市の発展のために、国や県への要望活動が欠かせない。落合市長就任以来、本市が行った要望活動の内容を伺う。

企画部長 新湘南国道と湘南新道の早期整備や、相模川の堤防整備の早期完了を求める要望書、鈴川の改修整備の早期完了を求める要望書を国や県に提出した。また、ツインシティ整備に不可欠な新幹線新駅設置を強く求める要望書を、県と連携してJR東海に提出した。本市単独での対応が困難な課題については、今後国や県に積極的に働きかけていく。

問 平塚市の発展のために、国や県への要望活動が欠かせない。落合市長就任以来、本市が行った要望活動の内容を伺う。

副市長 さまざまな工夫をして、一年でも長く使えるよう努めたい。

環境事業センターの周辺整備と地元の声

問 福島第一原発の事故を受け、国から放射性物質に汚染された焼却灰の処分の指針が示されたが、次期環

境事業センターにおける焼却残渣の資源化処理業務に変更はあるのか。
副市長 ごみの最終処分量を減らすため、事業者と業務委託契約を結んでいるが、業務の開始時期が平成25年4月であるため、放射性物質への対応はその時点の国の法令や方針に従う。
問 多くの投資をするのだから、ごみ焼却施設の長寿命化を図る方策を考えるべきではないか。
副市長 さまざまな工夫をして、一年でも長く使えるよう努めたい。
問 相模小学校の移転は、環境事業センターの建設に際して大神地区と市が交わした合意事項である。地元との調整などが大切だと思うが考えを伺う。
市長 大神地区には、苦渋の決断でごみ処理施設を引き受けていただいた。約束はしっかりと守っていく。

るバス路線道路に、安全に通行できる歩道が必要だと思いが、整備の予定は。
土木部長 多額な費用と沿線地権者の協力が必要で、整備には相当の期間を要する。危険性や緊急性のある幅員の狭いバス路線を優先して、路面表示などによる歩行空間の確保に努める。
問 自転車用道路の整備計画はあるのか。
土木部長 自転車の利用動向調査や、設置可能な路線の検討を行い、歩行者の安全確保と自転車利用しやすい道づくりを進める。
平塚市の在住外国人の福祉などについて
問 雇用、教育、福祉などの行政サービスを受ける際に、居住地域や国籍などにより何らかの格差が生じるようなことはないか。
市民部長 生活相談や通訳派遣、医療通訳など、外国籍市民との共生について県などと情報交換やネットワークづくりを進めている。

